事務事業マネジメントシート（平成24 年度実績と 平成25年度計画）

H 25 年度予算編成後 平成 25 年 3 月 19 日作成
H 24 年度決算把握後 平成 25 年 5 月 20 日作成

事務事業番号	事務事業名	志太広域事務組合ごみ処理共同推進事業
5-3-001		

☐ 市長マニフェスト ☐ 男女共同参画社会の形成関連事業
☐ NPO等との協働事業 協働団体数

政策名	総合計画体系	0 5	人と自然が調和するまちづくり	所属部	環境部	所属課	廃棄物対策課
施策名		0 3	ごみの減量化と適切な処理	担当係	廃棄物対策担当	課長名	伊藤 弘己
基本事業名		0 2	ごみの適正処理	記入者名	伊藤 弘己	電話番号	626-1130 内線2389

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要

根拠法令：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

①事業期間：☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始： 昭和 47 年度、終了： 年度）
☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）

②事務事業の内容（期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述）
（平成25年度 の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する）

二市の共通の課題を共同処理することにより、効率的な運営を図るため分担金を志太広域事務組合へ支払う。(ごみ・し尿処理事務に係る分担金)
ごみは、高柳清掃工場、一色清掃工場、岡部リサイクルセンター、及び民間処理施設で中間処理を行い処分している。

③この事業を開始したきっかけは何か？
（いつ頃どんな経緯で開始されたのか？）

昭和47年6月、ごみ処理施設の設置及び共同処理を目的に志太二市二町環境整備組合を設立。
昭和63年9月、名称を志太広域事務組合に改称

(2)トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目
	0 1	0 4	0 1	0 7

①事業費の内訳

	予算短縮コード	費目（節）、金額を記述
24実績	446	分担金:528,023千円
	340	交付税繰出金:17,807千円
25計画	446	分担金:567,969千円
	340	交付税繰出金:17,777千円

②延べ業務時間の内訳（業務の流れごとに時間数を記述）

24実績	分担金の支払い業務(211時間)
25計画	分担金の支払い業務(193時間)

区分		項目	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		使用料・手数料等	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	548,949	498,376	545,830	585,746	585,746	585,746
		事業費計 (A)	千円	548,949	498,376	545,830	585,746	585,746	585,746
人件費	臨時的	職員従事人数	人						
		職員賃金等	千円						
	正規	職員従事人数	人	0.12	0.12	0.12	0.10	0.10	0.10
		職員延べ業務時間	時間	212	218	211	193	193	193
		職員人件費	千円	930	958	971	890	890	890
		人件費計 (B)	千円	930	958	971	890	890	890
トータルコスト(A)+(B)			千円	549,879	499,334	546,801	586,636	586,636	586,636
事業費計＋臨時的職員賃金等			千円	548,949	498,376	545,830	585,746	585,746	585,746

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段

①主な活動
(24年度実績＝24年度に行った主な活動)
ごみ処理に関し、二市で効率的な運用を行うため分担金を支出
(25年度計画＝25年度に計画している主な活動)
平成24年度と同じ

	⑤活動指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	ごみ処理量（二市）	t	計画	102,959	102,959	102,959	102,959	102,959	102,959
			実績	87,205	87,062				
イ			計画						
			実績						
ウ			計画						
			実績						

目的

②対象（誰、何を対象にしているのか）
志太広域事務組合のごみ処理施設

	⑥対象指標名	単位	（実績）	（実績）	（実績）	（計画）	（計画）	（計画）
ア	清掃工場(焼却場)施設数	箇所	2	2	2	2	2	2
イ	資源化施設数	箇所	1	1	1	1	1	1

③意図（対象がどのような状態になるのか）
円滑に事務事業（ごみ処理）が行われる

	⑦成果指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	ごみ処理施設稼働率対前年比	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0			
イ			目標						
			実績						
ウ			目標						
			実績						

上位目的

④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか
ごみの減量化と資源化を図る

	⑧上位施策の成果指標名	単位	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（目標）	（目標）
ア	1人1日当たりのごみの排出量	g	874.0	870.0	873.0	835.0	820.0	820.0
イ	資源化率	%	22.4	21.9	23.6	24.5	25.0	25.0

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか
（ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか？）
B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか？

ごみ処理を共同で進めるとともに、ごみの減量化、資源化を進めている。
平成15年3月には、二市二町、志広組で「一般廃棄物処理基本計画」を共同で策定している。
平成24年3月には、二市、志広組で「一般廃棄物処理基本計画」を共同で策定した。

② この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？

新たなごみ処理施設の建設場所を藤枝市が選定中

2 評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

区分	評価項目	評価	評価結果総括
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 ごみの減量化の推進、ごみの資源化の推進、ごみ処理体制の充実、環境衛生対策の推進を進める上で、事業の効率化を図るため、二市共同で実施することは、市の施策に結びついている。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり
	②行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 一般廃棄物の処理は、市の責任において行われるもので、同一の課題を抱えている市で共同して取り組むことは妥当である。	
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 現状の処理施設、処理圏域から二市であることは適切である。	
有効性評価	④成果に対する活動の妥当性 昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成できなかった ☐ 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 活動は適切である ⇒【理由】 現在の処理施設を円滑に運営できた。	☐ 適切 ☑ 見直し余地あり
	⑤成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☐ 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ごみ処理施設は、建設から年数も経過しているため、次期処理施設の建設を具現化していく必要がある。	
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） （手段、事務事業名）： ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 収集は各市で行っており、処理と連携した収集体制の確立が必要。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 分担金は「志太広域事務組合規約」で規定しているため。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 広域事務組合の業務が円滑に行われるようにするための会議等の人件費であるため	
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 ごみ処理は、全ての市民が受益を受けるものであり公平・公正である。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり

行革実施の進行状況		
関連する取組項目		
取組事業名		
取組期間	☐ 進行中 （ 年度まで） ☐ H24 年度で終了	
H24 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 指標 （ ）	行動内容	財政効果額

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

（1）今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 事業完了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）上記（1）の事業の方向性（改革改善案）を進めるための H25年度 における具体的な取り組み内容年間スケジュール	実施済みの取り組み内容をチェック
上期	☐
	☐
下期	☐
	☐

（3）改革・改善による期待成果
（ H24 年度末に記入し、H26 年度予算編成前にも再確認）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

※1か所に○
「成果向上余地がかなりある」場合は◎

（4）上記（1）の改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

今後の処理施設整備については、藤枝市内に設置することとされており、今後、施設整備について協議していく。

（5） H25年度 事務事業優先度評価

成果優先度評価結果	⑤
コスト削減優先度評価結果	②－1

（6）予算編成結果（予算編成結果による事業の方向性）

義務的経費のため、削減余地なし。（志広組からの予算要求に対し、十分な精査と市の財政状況を勘案した予算協議が必要と考える。）

事務事業マネジメントシート（平成24 年度実績と 平成25年度計画）

H 25 年度予算編成後 平成 25 年 3 月 22 日作成
H 24 年度決算把握後 平成 25 年 5 月 17 日作成

事務事業番号	事務事業名	不燃資源ごみ収集事業
5-3-003		

☐ 市長マニフェスト ☐ 男女共同参画社会の形成関連事業
☐ NPO等との協働事業 協働団体数

	総合計画体系		所属部	環境部	所属課	廃棄物対策課
政策名	0 5	人と自然が調和するまちづくり	所属部	環境部	所属課	廃棄物対策課
施策名	0 3	ごみの減量化と適切な処理	担当係	環境管理センター	課長名	伊藤 弘己
基本事業名	0 2	ごみの適正処理	記入者名	嘉茂豊一	電話番号	628－7408

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要

根拠法令：廃棄物の処理及び清掃に関する法律
一般廃棄物処理基本計画

①事業期間：☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始: 年度、終了: 年度）
☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）

②事務事業の内容（期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述）
（平成25年度 の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する）

市内360箇所の不燃資源ごみステーション（公共施設3箇所、学校関係29箇所及びミニステーション4箇所を含む）に出された不燃資源ごみを自治会単位の19ブロックに分けブロックごと月1回収集し、分別品目別に所定施設に搬送している。
・詰所及び車庫　　大覚寺詰所：焼津市大覚寺187番地（昭和50年設置）
・分別収集の種類　ビン類（無色、茶、その他）、缶類（アルミ、スチール）、廃食用油、乾電池・蛍光管・電池、ペットボトル、粗大ごみ、埋立物ほか
・収集体制　　　　車両13台（内訳：プレスパッカー1台、パッカー車7台（予備車3台含む）、平ボディ車3台、ダンプ1台、パネル車1台
・職員体制　　　　26人（労務職員：25人（うち臨時職員12人）、常勤業務員1人）

③この事業を開始したきっかけは何か？（いつ頃どんな経緯で開始されたのか？）

平成21年度からごみ収集業務のうち可燃ごみと容器包装プアラスチックを直営から民間委託に切り替え、大覚寺詰所では不燃資源ごみ収集業務を行っている。また、旧大井川町との合併に伴い自治会が23から38に増えたことから不燃資源ごみの収集ブロックを再編した。

(2)トータルコスト

予算科目：会計 01　款 04　項 02　目 03

①事業費の内訳

	予算短縮コード	費目（節）、金額を記述
24実績	359 355、356 （02目清掃管理費）	一般消耗品費1,070千円、燃料費44千円、一般委託料683千円、備品購入費144千円、会費等負担金30千円、手数料58千円
25計画	359 355、356 （02目清掃管理費）	一般消耗品費942千円、燃料費56千円、一般委託料945千円、旅費7千円、会費等負担金30千円、手数料100千円

②延べ業務時間の内訳（業務の流れごとに時間数を記述）

24実績	事務処理（1，148時間）＋収集業務（19，213時間）
25計画	事務処理（1，250時間）＋収集業務（19，233時間）

区分		項目	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		使用料・手数料等	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,042	2,286	2,029	2,080	2,080	2,080
	事業費計 (A)		千円	2,042	2,286	2,029	2,080	2,080	2,080
人件費	臨時的	職員従事人数	人	10.81	10.67	9.86	12.63	12.63	12.63
		職員賃金等	千円	29,554	27,994	29,406	36,403	36,403	36,403
	正規	職員従事人数	人	12.66	12.21	11.58	10.59	10.59	10.59
		職員延べ業務時間	時間	22,342	22,135	20,361	20,483	20,483	20,483
		職員人件費	千円	98,150	97,525	93,744	94,302	94,302	94,302
	人件費計 (B)		千円	127,704	125,519	123,150	130,705	130,705	130,705
トータルコスト(A)+(B)			千円	129,746	127,805	125,179	132,785	132,785	132,785
事業費計＋臨時的職員賃金等			千円	31,596	30,280	31,435	38,483	38,483	38,483

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段

①主な活動
（24年度実績＝24年度に行った主な活動）
不燃資源ごみの分別収集のほか、古びな供養、新旧精霊送り収集及び不法投棄、動物死体の回収、剪定枝運搬などを行った。

（25年度計画＝25年度に計画している主な活動）
不燃資源ごみの分別収集のほか、古びな供養、新旧精霊送り収集及び不法投棄、動物死体の回収、剪定枝運搬などを行う。

	⑤活動指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	不燃資源ごみ分別数	種類	計画	14	14	14	16	16	16
			実績	14	14	14			
イ	不燃資源ごみ収集日数	日	計画	242	242	242	241	243	247
			実績	242	240	242			
ウ			計画						
			実績						

目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）
市民、事業所

	⑥ 対象指標名	単位	（実績）	（実績）	（実績）	（計画）	（計画）	（計画）
ア	市民（国勢調査）	人	143,249	142,890	141,720	141,720	141,720	141,720
イ								

③ 意図（対象がどのような状態になるのか）
不燃資源ごみを排出することができる。

	⑦ 成果指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	廃棄物（不燃・資源ごみ）発生量	トン	目標	10,585.0	9,970.0	9,919.0	9,869.0	9,818.0	
			実績	10,022.0	9,947.7	9,372.3			
イ			目標						
			実績						
ウ			目標						
			実績						

上位目的

④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか
ごみの減量化と資源化を図る。

	⑧上位施策の成果指標名	単位	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（目標）	（目標）
ア	資源化率（リサイクル率）	%	23.0	21.9	23.6	25.4	26.2	26.7
イ								

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか（ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか？）
B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか？

平成21年度から合併に伴い収集対象地区が23自治会から38自治会に増えた（ブロック数の19は変わらず）こととともに、可燃ごみ・容器包装プラスチックの収集が民間委託となり、市の収集は不燃資源ごみとなった。

② この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？

不燃資源ごみ収集回数を増やしてもらいたい、分別収集を徹底してもらいたい、タンス等の大型ごみの回収をしてもらいたいとの要望がある。

2 評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

評価結果総括

目的妥当性評価（評価結果総括：☑ 適切 ☐ 見直し余地あり）

①政策体系との整合性
この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？
☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
☑ 結びついている ⇒【理由】
不燃資源ごみの分別収集をすることによって、ごみの資源化・減量化が図られる。

②行政関与の妥当性
なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？
☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
☑ 妥当である ⇒【理由】
一般廃棄物処理については、本来市の責任において行わなければならず、事業の性質上、市が行うことは妥当である。

③対象・意図の妥当性
対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
☑ 適切である ⇒【理由】
市民生活を営むことにより排出されるごみは、全市民を対象とするものであり対象・意図は適切である。

有効性評価（評価結果総括：☐ 適切 ☑ 見直し余地あり）

④成果に対する活動の妥当性
昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？
☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成できなかった
☐ 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
☑ 活動は適切である ⇒【理由】
38自治会を19ブロックに分け、月1回の分別収集を計画どおり実施しており妥当である。

⑤成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
☐ 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
☑ 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
☐ 向上余地がほとんどない ⇒【理由】
ごみ減量説明会や広報等を通じ、広く市民にごみの分別について啓発することにより、ごみの減量化と資源化が図られてきている。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業）
（手段、事務事業名）：
☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
類似事業はない。
☑ 他に手段がない ⇒【理由】

効率性評価（評価結果総括：☑ 適切 ☐ 見直し余地あり）

⑦事業費の削減余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
☑ 削減余地がない ⇒【理由】
各ブロック月1回の収集を安定して行うためには、現状の車両及び職員体制を維持する必要があり、事業費の削減は難しい。

⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）
☑ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
☐ 削減余地がない ⇒【理由】
可燃ごみ収集の委託化のように、民間委託をすることにより労務職員及び車両維持管理に係る人件費の削減は可能になるが、分別収集の徹底、不法投棄・獣死体処理やごみのステーション管理、委託業者への指示指導など直営で継続する業務に必要な人員確保が必要である。

公平性評価（評価結果総括：☐ 適切 ☐ 見直し余地あり）

⑨受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
☑ 公平・公正である ⇒【理由】
不燃資源ごみの収集は、全市民が対象であり公平公正である。

関連する行革実施計画の進行状況

関連する取組項目		H24 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 指標（ ）
取組事業名		行動内容 / 財政効果額
取組期間	☐ 進行中（ 年度まで） ☐ H24 年度で終了	

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
☐ 事業完了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☑ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2)上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための H25年度 における具体的な取り組み内容年間スケジュール ⇒ 実施済みの取り組み内容をチェック

	内容	チェック
上期	可燃ごみの中に、容器包装プラスチック、紙類及び不燃物が混在しているため、市民へのごみ減量化・資源化の意識の高揚を図る。	☐
		☐
下期	可燃ごみの中に、容器包装プラスチック、紙類及び不燃物が混在しているため、市民へのごみ減量化・資源化の意識の高揚を図る。	☐
		☐

(3) 改革・改善による期待成果
（ H24 年度末に記入し、 H26 年度予算編成前にも再確認）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

※1か所に○
「成果向上余地がかなりある」場合は◎

(4) 上記(1)の改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

可燃ごみの減量化及び資源化を図る上では、いまだ分別の徹底が必要であり、その重要性を市民に広く周知し意識改革を図る手法をさらに検討する必要がある。
収集業務を委託化する場合には、行政の指示指導のもと責任を持って業務が遂行できる車両及び職員体制を有す業者を確保する必要がある。

(5) H25年度 事務事業優先度評価

成果優先度評価結果	②
コスト削減優先度評価結果	⑨－2

(6)予算編成結果(予算編成結果による事業の方向性)
事業継続

事務事業マネジメントシート（平成24 年度実績と 平成25年度計画）

H 25 年度予算編成後 平成 25 年 3 月 22 日作成
H 24 年度決算把握後 平成 25 年 5 月 17 日作成

事務事業番号	事務事業名	清掃車両維持管理事業
5-3-004		

☐ 市長マニフェスト ☐ 男女共同参画社会の形成関連事業
☐ NPO等との協働事業 協働団体数

政策名	総合計画体系	0 5	人と自然が調和するまちづくり	所属部	環境部	所属課	廃棄物対策課
施策名		0 3	ごみの減量化と適切な処理	担当係	環境管理センター	課長名	伊藤 弘己
基本事業名		0 2	ごみの適正処理	記入者名	岩ケ谷佳史	電話番号	628－7408

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要

①事業期間 ☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始： 年度、終了： 年度）
☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）

根拠法令：廃棄物の処理及び清掃に関する法律
一般廃棄物処理基本計画

②事務事業の内容（期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述）
（平成25年度 の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する）

不燃ごみ収集車15台（大覚寺詰所軽公用車2台含む）の適切な維持管理を行う。
【内容】収集車両の部品交換、修繕、法定検査、老朽化した車両の買い替えのほか、無線機の保守点検等を行う。

③この事業を開始したきっかけは何か？
（いつ頃どんな経緯で開始されたのか？）

一般廃棄物処理は市が責任を持って行わなければならず、当市はその収集業務を市直営で実施しているため、収集車両を適正に維持管理し効率良く収集業務を行うことにより衛生保持が持続できる。

(2)トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目
	0 1	0 4	0 2	0 3

①事業費の内訳

	予算短縮コード	費目（節）、金額を記述
24実績	360 361	一般消耗品費716千円、燃料費3,660千円、器具修繕料2,289千円、通信運搬費14千円、手数料117千円、保守点検等委託料425千円、長期契約物品借上料91千円、投資的備品購入費7,318千円、負担金補助及び交付金9千円
25計画	360 361	一般消耗品費656千円、燃料費3,945千円、器具修繕料3,439千円、通信運搬費40千円、手数料68千円、保守点検等委託料426千円、長期契約物品借上料92千円、投資的備品購入費4,500千円、負担金補助及び交付金9千円、自動車重量税430千円（410、20）

②延べ業務時間の内訳（業務の流れごとに時間数を記述）

24実績	物品購入及び維持管理事務処理（123時間）＋車両整備（809時間）
25計画	物品購入及び維持管理事務処理（251時間）＋車両整備（851時間）

			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		使用料・手数料等	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	13,174	12,730	15,066	13,605	14,655	19,625
	事業費計 (A)		千円	13,174	12,730	15,066	13,605	14,655	19,625
人件費	臨時的	職員従事人数	人	0.31	0.32	0.30	0.30	0.30	0.30
		職員賃金等	千円	822	778	810	823	823	823
	正規	職員従事人数	人	0.89	0.53	0.53	0.57	0.57	0.57
		職員延べ業務時間	時間	1,571	961	932	1,102	1,102	1,102
		職員人件費	千円	6,900	4,233	4,291	5,076	5,076	5,076
	人件費計 (B)		千円	7,722	5,011	5,101	5,899	5,899	5,899
トータルコスト(A)+(B)			千円	20,896	17,741	20,167	19,504	20,554	25,524
事業費計＋臨時的職員賃金等			千円	13,996	13,508	15,876	14,428	15,478	20,448

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段

①主な活動

（24年度実績＝24年度に行った主な活動）
車両維持管理に必要な消耗品の購入、修繕、車検、無線機の保守点検、4tプレスパッカー車の買い替え他

（25年度計画＝25年度に計画している主な活動）
車両維持管理に必要な消耗品の購入、修繕、車検、無線機の保守点検、2t平ボディ車の買い替え他

	⑤活動指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	清掃車両台数	台	計画	16	13	13	13	13	13
			実績	16	13	13			
イ	修理車両台数	台	計画	16	13	13	13	13	13
			実績	16	13	13			
ウ			計画						
			実績						

目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）
市民

	⑥ 対象指標名	単位	（実績）	（実績）	（実績）	（計画）	（計画）	（計画）
ア	人口（国勢調査）	人	143,249	142,890	141,720	141,720	141,720	141,720
イ								

③ 意図（対象がどのような状態になるのか）
安心して破棄物が出せる

	⑦ 成果指標名	単位							
ア	廃棄物（不燃・資源ごみ）発生量	トン	目標	10,585.0	9,970.0	9,919.0	9,869.0	9,818.0	
			実績	10,022.0	9,947.7	9,372.3			
イ	不燃物収集苦情件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績	0.0	0.0	0.0			
ウ			目標						
			実績						

上位目的

④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか
市民がごみの減量化及び資源化を図ることができる

	⑧上位施策の成果指標名	単位	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（目標）	（目標）
ア	資源化率（リサイクル率）	%	23.0	21.9	23.6	25.4	26.2	26.7
イ								

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか
（ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか？）
B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか？

不燃ごみの回収（分別）方法が複雑化する中、市民の環境衛生の根幹を担う業務を滞ることなく安全・安定的に遂行することが責務である。

② この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？

他市（県）では、不燃ごみの更なる分別回収を推進し、排出状況を確認の上指導するため、収集業務を委託化から直営方式に変更しているところが出てきている。

2 評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

区分	評価項目	評価内容	評価結果総括
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 ごみの資源化推進の観点からも本事業は、清掃美化の向上及び循環型社会の形成に大きな役割を果たしていると考える。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり
	②行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 一般廃棄物の処理責任は当該市にあると同時に、分別などの排出状況を把握し必要な指導は市が行う必要があるため。	
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 事業の性質上、対象・意図は妥当である。	
有効性評価	④成果に対する活動の妥当性 昨年度の目標は達成されたか？ 昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成できなかった ☐ 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 活動は適切である ⇒【理由】 適切に車両維持管理が出来たことにより、廃棄物収集業務を遅延なく遂行できた。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり
	⑤成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☐ 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 本事業では、適切に車両維持管理ができることにより業務の停滞を防ぐことが出来るため、現状の維持管理の遂行していく中で早めの点検を行うことが今後も必要と考える。	
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） (手段、事務事業名)： ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市の責務としての収集車両使用は他事業ではないため。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 収集業務を安全かつ安定的に実施することが必要であり、削減することは難しい。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 収集業務を安全かつ安定的に実施することが必要であり、正規職員の退職不補充の現状では削減することは難しい。	
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 全市民を対象とした事業であるため公平である。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり

関連する行革実施計画の進行状況		
関連する取組項目		
取組事業名		
取組期間	☐ 進行中 （ 年度まで） ☐ H24 年度で終了	

H24 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 指標 （ ）	
行動内容	
財政効果額	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 事業完了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☑ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2)上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための H25年度 における具体的な取り組み内容年間スケジュール ⇒ 実施済みの取り組み内容をチェック

期間	取り組み内容	チェック
上期	老朽化したアルミ車を2t平ボディに買い替えを早めに行い、修繕費等の軽減を図る。	☐
		☐
下期		☐
		☐

(3) 改革・改善による期待成果
（ H24 年度末に記入し、H26 年度予算編成前にも再確認）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

※1か所に○
「成果向上余地がかなりある」場合は◎

(4) 上記(1)の改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

ごみ減量は大きな課題であり、それに向けた収集方法、分別方法及び収集体制も含め検討していく必要がある。

(5) H25年度 事務事業優先度評価

成果優先度評価結果	⑧
コスト削減優先度評価結果	⑥－1

(6)予算編成結果(予算編成結果による事業の方向性)

事業継続

事務事業マネジメントシート（平成24 年度実績と 平成25年度計画）

H 25	年度予算編成後	平成	25	年	4	月	26	日作成
H 24	年度決算把握後	平成	25	年		月		日作成

事務事業番号	事務事業名	ごみ減量推進事業	☐ 市長マニフェスト	☐ 男女共同参画社会の形成関連事業
5-3-005			☐ NPO等との協働事業	協働団体数

	総合計画体系			所属部・担当	
政策名	0 5	人と自然が調和するまちづくり	所属部	環境	所属課	廃棄物対策課
施策名	0 3	ごみの減量化と適切な処理	担当係	政策担当	課長名	伊藤弘己
基本事業名	0 1	ごみの発生抑制	記入者名	藤田千春	電話番号	626－1130 内線2386

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要

根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

①事業期間：☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始： 3 年度、終了： 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）

②事務事業の内容（期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述）（平成25年度 の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する）

容器包装リサイクル法に基づく分別収集として、従来燃やすごみとして処理していたペットボトルの収集を、平成9年4月から実施した。また、平成12年度からさらに3品目（プラスチック容器包装・ダンボール・その他紙類容器包装）が追加され、平成12年11月から食品用トレイの分別回収をスーパー等での店頭回収を開始した。平成17年1月から容器包装プラスチックの回収を地域のステーションで週1回の回収を実施し、平成17年4月からは、容器包装プラスチックと白色トレイを含めて回収することとした。剪定枝の回収についても、平成14年6月から実施している。また、ごみ減量説明会を自治会ごとに開催した。
平成25年度からは新たにプラスチック製品の分別回収とリユース目的の衣類や革製品の回収を始め、また、主に夜間開催していたごみ減量説明会を、今年度は従来どおりの説明会に施設見学と組成分析を併せた昼間の2コースを加えた3コースを用意し、参加者の幅を広げ効果を高めることで、さらに燃やすごみの減量を推進していきたい。
（事業の内訳） 需用費、委託料 他

③この事業を開始したきっかけは何か？（いつ頃どんな経緯で開始されたのか？）

市が収集する燃やすごみが毎年増加し、清掃工場の受け入れも限界にきていることから、ごみの分別を進め、資源物の回収をし、燃やすごみの減量を図った。

(2)トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目
	01	04	01	07

①事業費の内訳

	予算短縮コード	費目（節）、金額を記述
24実績	2645	旅費 1千円 需用費 448千円
25計画	2645	旅費 5千円 需用費 895千円 委託料 4,935千円

②延べ業務時間の内訳（業務の流れごとに時間数を記述）

24実績	ごみ減量説明会業務（1,000時間） 『家庭ごみ、不燃・資源物の分け方・出し方』の作成・配布（307時間）
25計画	ごみ減量説明会業務（640時間） リユース対象衣類等回収業務（100時間） 『家庭ごみ、不燃・資源物の分け方・出し方』の作成・配布（266時間）

			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		使用料・手数料等	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	219	778	449	5,835	5,835	5,835
	事業費計 (A)		千円	219	778	449	5,835	5,835	5,835
人件費	臨時的	職員従事人数	人						
		職員賃金等	千円						
	正規	職員従事人数	人	1.41	0.72	0.76	0.52	0.52	0.52
		職員延べ業務時間	時間	2,543	1,305	1,307	1,006	1,006	1,006
		職員人件費	千円	11,170	5,751	6,016	4,631	4,631	4,631
	人件費計 (B)		千円	11,170	5,751	6,016	4,631	4,631	4,631
トータルコスト(A)+(B)			千円	11,389	6,529	6,465	10,466	10,466	10,466
事業費計＋臨時的職員賃金等			千円	219	778	449	5,835	5,835	5,835

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段　①主な活動

（24年度実績＝24年度に行った主な活動）
ごみ減量説明会を市内38自治会で実施。

（25年度計画＝25年度に計画している主な活動）
ごみ減量説明会を市内38自治会で実施
プラスチック製品分別収集
リユース対象衣類等収集

	⑤活動指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	説明会の出席人数	人	計画	2,900	2,950	3,000	3,050	3,100	3,150
			実績	**2,882**	**2,358**	**2,997**			
イ	プラスチック製品分別収集	t	計画				100	150	200
			実績						
ウ	リユース対象衣類等収集	t	計画				100	200	300
			実績						

目的　② 対象（誰、何を対象にしているのか）

ごみ・資源物

	⑥ 対象指標名	単位	（実績）	（実績）	（実績）	（計画）	（計画）	（計画）
ア	人口	人	143,249	142,890	141,720	141,720	141,720	141,720
イ								

③ 意図（対象がどのような状態になるのか）

ごみ分別やリサイクルの意識を高めることによって、ごみの減量化が図られる。

	⑦ 成果指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	1日1世帯当りのごみの排出量	g	目標	2,470	2,440	2,390	2,350	2,320	2,300
			実績	**2,408**	**2,379**	**2,350**			
イ									
ウ									

上位目的　④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか

ごみの減量化と資源化を図る

	⑧上位施策の成果指標名	単位	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（目標）	（目標）
ア	1人1日当りのごみの排出量	g	874	871	874	835	820	805
イ	資源化率（リサイクル率）	%	22.4	21.9	23.6	25.4	26.2	26.7

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか（ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか？）B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか？

市が収集する燃やすごみが毎年増加し、清掃工場の受け入れも限界にきていることから、ごみの分別を進め、資源物の回収をし、燃やすごみの減量を図った。
年々ごみの量は少しずつ減少しているが、基本計画上の目標値までは達していない。
(仮称)クリーンセンター建設に向けて、さらにごみを減量しなければならない。

② この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？

循環型社会の形成の推進のための法体系が整備されたが、平成12年に容器包装リサイクル法、13年に家電リサイクル法と食品リサイクル法、14年に建設リサイクル法、17年に自動車リサイクル法が施行され、プラスチック製容器包装・家電製品・食品残さ・建築物・自動車に関するリサイクルの法整備が進んでいる。

2 評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

区分	評価項目	評価	評価結果総括
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 ごみ分別やリサイクルの意識を高めることによって、ごみの減量化が図られるため、政策と結びついている。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり
	②行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市の行う事業である。	
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 ごみの分別回収の徹底を、より図る必要がある。	
有効性評価	④成果に対する活動の妥当性 昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成できなかった ☐ 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 活動は適切である ⇒【理由】 事業の性質上、成果に対する活動は妥当である。	☐ 適切 ☑ 見直し余地あり
	⑤成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☐ 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ごみ減量説明会の開催方法を見直すことにより、より効果を高めることができると思われる。	
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） （手段、事務事業名）： 生ごみ減量支援事業 ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他事業との統合等を今後考えていきたい。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の事業費のため削減余地はない。	☐ 適切 ☑ 見直し余地あり
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☑ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 夜間開催していたごみ減量説明会を昼間開催することにより、時間外勤務の人件費をある程度削減することができる。	
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 市内全域を対象にしている為、公平である。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり

関連する行革実施の進行状況		
関連する取組項目		
取組事業名		
取組期間	☐ 進行中 （ 年度まで） ☐ H24 年度で終了	

H24 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 指標 （ ）

行動内容		財政効果額	

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1)今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 事業完了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
☑ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2)上記(1)の事業の方向性（改革改善案）を進めるための H25年度 における具体的な取り組み内容年間スケジュール ⇒ 実施済みの取り組み内容をチェック

期	内容	チェック
上期	ごみ減量説明会を、従来どおりの説明会に施設見学と組成分析を併せた昼間の2コースを加えた3コース用意し、各自治会と日程調整を図り、実施する	☐
		☐
下期		☐
		☐

(3) 改革・改善による期待成果
（ H24 年度末に記入し、H26 年度予算編成前にも再確認）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

※1か所に○
「成果向上余地がかなりある」場合は◎

(4) 上記(1)の改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

今年度は、生ごみ減量対策でも新規事業を始める予定があり、新たな分別に対する電話の問い合わせも増えていることから、ごみ減量説明会を昼間開催するに当たり、職員のスケジュール調整を行わないと、通常業務が滞ってしまう。
職員間での連絡を密にし、うまく調整していきたい。

(5) H25年度 事務事業優先度評価

成果優先度評価結果	②
コスト削減優先度評価結果	⑨－６

(6)予算編成結果（予算編成結果による事業の方向性）

プラスチック製品の回収等、新規事業の開始に伴う予算額の増

事務事業マネジメントシート（平成24 年度実績と 平成25年度計画）

H 25 年度予算編成後 平成 25 年 3 月 21 日作成
H 24 年度決算把握後 平成 25 年 5 月 20 日作成

事務事業番号	事務事業名	ごみ分別収集活動支援事業
5-3-006		

☐ 市長マニフェスト ☐ 男女共同参画社会の形成関連事業
☐ NPO等との協働事業 協働団体数

政策名	総合計画体系	0 5	人と自然が調和するまちづくり	所属部	環境部	所属課	廃棄物対策課
施策名		0 3	ごみの減量化と適切な処理	担当係	廃棄物対策担当	課長名	伊藤 弘己
基本事業名		0 1	ごみの発生抑制	記入者名	伊藤 弘己	電話番号	626-1130 内線2389

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要

根拠法令：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

①事業期間：☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始： 平成 3 年度、終了： 年度）
☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）

②事務事業の内容（期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述）
（平成25年度 の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する）

焼津市環境衛生自治推進協会では環境衛生の向上を図るため、分別収集協力事業を補助し、それに協会が自主財源を上乗せして、各自治会に助成する。
市は1世帯当たり172円交付している。
環自協への支払時期は7月と12月の年2回。
（事業費の内訳）補助金－分別収集協力事業補助金 消耗品費－新聞購読、インクカートリッジ

③この事業を開始したきっかけは何か？
（いつ頃どんな経緯で開始されたのか？）

古紙等の資源の再利用を促進し、ごみの減量化と資源保護を図ることを目的に、平成3年度から開始された。

(2)トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目
	0 1	0 4	0 1	0 7

①事業費の内訳

	予算短縮コード	費目（節）、金額を記述
24実績	335	一般補助金 8,869千円
25計画	335	一般補助金 8,869千円

②延べ業務時間の内訳（業務の流れごとに時間数を記述）

24実績	①補助金事務（158時間）
25計画	①補助金事務（116時間）

		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	使用料・手数料等	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	8,672	8,829	8,869	8,869	8,869	8,869
	事業費計 (A)	千円	8,672	8,829	8,869	8,869	8,869	8,869
人件費 臨時的	職員従事人数	人						
	職員賃金等	千円						
人件費 正規	職員従事人数	人	0.14	0.08	0.09	0.06	0.06	0.06
	職員延べ業務時間	時間	247	145	158	116	116	116
	職員人件費	千円	1,085	639	729	534	534	534
	人件費計 (B)	千円	1,085	639	729	534	534	534
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,757	9,468	9,598	9,403	9,403	9,403
事業費計＋臨時的職員賃金等		千円	8,672	8,829	8,869	8,869	8,869	8,869

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段

①主な活動

（24年度実績＝24年度に行った主な活動）
この予算を補助金から分別収集交付金として各自治会に支出。
172円×47,149世帯＋ステーション管理費20,000円×38自治会

（25年度計画＝25年度に計画している主な活動）
この予算を補助金から分別収集交付金として各自治会に支出。
172円×47,149世帯＋ステーション管理費20,000円×38自治会

	⑤活動指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	分別収集量	トン	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	5,082	4,741	4,597			
イ									
ウ									

目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）
焼津市環境衛生自治推進協会
各自治会

	⑥ 対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
ア	環境衛生自治推進協会	団体	1	1	1	1	1	1
イ	参加自治会	自治会	38	38	38	38	38	38

③ 意図（対象がどのような状態になるのか）
各自治会の環境衛生活動が、円滑に推進できる
分別活動を円滑に実施できる

	⑦ 成果指標名	単位							
ア	事業参加率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0			
イ									
ウ									

上位目的

④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか
ごみの減量化と資源化を図る

	⑧上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
ア	資源化率(リサイクル率)	%	22.4	21.9	23.6	24.5	25.0	25.0
イ								

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか
（ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか？）
B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか？

平成15年度には72の団体が登録し、回収量は5,210トンであったが、平成21年度は75団体、6,146トンになった。

② この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？

各自治化や子供会、PTA等から奨励金の維持を要望されている。
平成19年度焼津市行政改革懇話会より他の事業と連携・統合すべき。決算報告では補助金の支出先が不明。広報を強化し補助金を削減すべき。会議や研修費用が妥当か要検討。古紙等は市場価値が発生し、古紙業者の活動が回復しており、補助は不要。という意見が出された。

2 評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

区分	評価項目	評価	評価結果総括
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 各自治会の活動が、円滑に推進できるようになる。	□ 適切 ☑ 見直し余地あり
	②行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 資源ごみの回収を促進するために、市が行う事業である。	
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 □ 適切である ⇒【理由】 地域の団体も登録して事業を拡大することから、見直しの余地がある。	
有効性評価	④成果に対する活動の妥当性 昨年度の目標は達成されたか？ 昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	☑ 成果指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成できなかった □ 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 活動は適切である ⇒【理由】 事業の性質上、成果に対する活動は妥当である。	□ 適切 ☑ 見直し余地あり
	⑤成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	□ 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 □ 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 地域の団体も登録して事業を拡大すべきである。	
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	□ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） (手段、事務事業名)： □ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 □ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	□ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 古紙のリサイクル事業が将来的に法律で義務化されれば、奨励金は廃止しても、目的は達成できると考えられる。	□ 適切 ☑ 見直し余地あり
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	□ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 ごみの減量、資源化は分別収集の徹底により進むことから、指導的な役割を果たす人件費の削減に余地はないと考える。	
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 □ 公平・公正である ⇒【理由】 地域の団体も登録して事業を拡大すべきである。	□ 適切 ☑ 見直し余地あり

関連する行革実施計画の進行状況			H24 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 指標 （ ）
	関連する取組項目		行動内容：
	取組事業名		財政効果額：
	取組期間	□ 進行中 （ 年度まで） □ H24 年度で終了	

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

□ 事業完了 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連携 ☑ 事業のやり方改善(有効性改善)
□ 事業のやり方改善(効率性改善) □ 事業のやり方改善(公平性改善) □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2)上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための H25年度 における具体的な取り組み内容年間スケジュール	実施済みの取り組み内容をチェック
上期	□
上期	□
下期	□
下期	□

(3) 改革・改善による期待成果
（ H24 年度末に記入し、H26 年度予算編成前にも再確認）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

※1か所に○
「成果向上余地がかなりある」場合は◎

(5) H25年度 事務事業優先度評価

成果優先度評価結果	⑤
コスト削減優先度評価結果	⑧－2

(4) 上記(1)の改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

環自協と連携して事業を拡大すべきである。資源の有効利用を図る「循環型社会」の構築が急がれている現代において、ごみの減量と併せて古紙等のリサイクルの推進が一層求められている。このため、自治会のみならず、事業所や商店街にも団体登録して事業を拡大すべきである。

(6)予算編成結果(予算編成結果による事業の方向性)

世帯数の増により補助金の算定額が増となる。(世帯数×174円)
削減余地はない。(ただし、環自協や自治会、清掃活動等に交付している各種補助金を整理する中で、効率的な補助金の出し方を検討する必要があると考える。)

事務事業マネジメントシート（平成24 年度実績と 平成25年度計画）

H 25 年度予算編成後 平成 25 年 4 月 26 日作成
H 24 年度決算把握後 平成 25 年 月 日作成

事務事業番号	事務事業名	古紙等資源化支援事業	☐ 市長マニフェスト ☐ 男女共同参画社会の形成関連事業
5-3-007			☐ NPO等との協働事業 協働団体数

	総合計画体系		所属部	環境部	所属課	廃棄物対策課
政策名	0 5	人と自然が調和するまちづくり	所属部	環境部	所属課	廃棄物対策課
施策名	0 3	ごみの減量化と適切な処理	担当係	政策担当	課長名	伊藤弘己
基本事業名	0 3	リサイクルの推進	記入者名	藤田千春	電話番号	626-1130 内線2386

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要

根拠法令：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

①事業期間：☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始： 3 年度、終了： 年度）
☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）

②事務事業の内容（期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述）
（平成25年度 の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する）

一般家庭から排出される再生資源の利活用及びごみの減量化を図るため、古紙等の集団回収を実施する団体を登録して、団体登録を行った団体の古紙等のリサイクル事業に対して、1キロ当たり2円を奨励金として交付する。1年を上期（4～9月）・下期（10～2月）・3月に分けて報告書・計量証明書等の提出を依頼し、奨励金の交付を行っている。
（事業費の内訳）報償費－古紙等資源回収奨励金

③この事業を開始したきっかけは何か？
（いつ頃どんな経緯で開始されたのか？）

市が収集する燃やせるごみが毎年増加し、清掃工場の受け入れも限界にきていることから、ごみ減量対策として、平成3年度から古紙を回収した団体に対し、奨励金を交付した。

(2)トータルコスト

予算科目：会計 01 款 04 項 01 目 07

①事業費の内訳

	予算短縮コード	費目（節）、金額を記述
24実績	2645	報償費5,600千円
25計画	2645	報償費7,000千円

②延べ業務時間の内訳（業務の流れごとに時間数を記述）

24実績	奨励金支払い事務（241時間）
25計画	奨励金支払い事務（271時間）

		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	使用料・手数料等	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	6,027	6,186	10,000	7,000	7,000	7,000
事業費計 (A)		千円	6,027	6,186	10,000	7,000	7,000	7,000
人件費 臨時的	職員従事人数	人						
	職員賃金等	千円						
人件費 正規	職員従事人数	人	0.10	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	職員延べ業務時間	時間	180	254	241	271	271	271
	職員人件費	千円	792	1,118	1,108	1,247	1,247	1,247
人件費計 (B)		千円	792	1,118	1,108	1,247	1,247	1,247
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,819	7,304	11,108	8,247	8,247	8,247
事業費計＋臨時的職員賃金等		千円	6,027	6,186	10,000	7,000	7,000	7,000

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段

①主な活動
（24年度実績＝24年度に行った主な活動）
古紙等の回収量に対し、1キロ当たり2円を交付。
集団回収の団体登録。

（25年度計画＝25年度に計画している主な活動）
古紙等の回収量に対し、1キロ当たり2円を交付。
集団回収の団体登録。

	⑤活動指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	古紙等回収日数	日	(計画)	1,200	1,200	1,200	1,440	1,500	1,560
			(実績)	1,248	1,212	1,272			
イ									
ウ									

目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）
集団回収登録団体
古紙回収業者

	⑥ 対象指標名	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
ア	登録団体数	団体	104	101	106	120	125	130
イ	回収業者数	業者	3	3	3	3	3	3

③ 意図（対象がどのような状態になるのか）
古紙の回収量の増を図る。

	⑦ 成果指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	古紙等回収量	トン	(目標)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500.0
			(実績)	3,103	2,903	2,799			
イ									
ウ									

上位目的

④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか
ごみの減量化と資源化を図る

	⑧上位施策の成果指標名	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	資源化率（リサイクル率）	%	22.4	21.9	23.6	25.4	26.2	26.7
イ								

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか
（ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか？）
B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか？

循環型社会の形成の推進のための法体系が整備されたが、平成12年に容器包装リサイクル法、13年に家電リサイクル法と食品リサイクル法、14年に建設リサイクル法、17年に自動車リサイクル法が施行され、プラスチック製容器包装・家電製品・食品残さ・建築物・自動車に関するリサイクルの法整備が進んでいる。

② この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？

住民や議会からは、ごみの減量化をもっと積極的に推進してほしいとの要望が出ている。

2 評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

区分	評価項目	評価	評価結果総括
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 資源物の分別回収により、高柳清掃工場等に搬入される燃やすごみの量は平成15年度から減少している。これは、循環型社会を実現するものである。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり
	②行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 焼津市から排出される燃やすごみの量を削減していく。	
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 対象・意図とも適切である。	
有効性評価	④成果に対する活動の妥当性 昨年度の目標は達成されたか？ 昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成できなかった ☐ 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 活動は適切である ⇒【理由】 ごみの総排出量が減っているため、古紙回収量自体も減っている。古紙回収は店頭でも行っており、リサイクル率の数値の把握が困難である。事業の性質上、成果に対する活動は妥当である。	☐ 適切 ☑ 見直し余地あり
	⑤成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☐ 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 市民のごみ減量意識の啓発。	
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） （手段、事務事業名）： ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 1キロ当たり2円の奨励金は妥当であると思われる。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 登録団体から提出される書類の確認等、事務処理に時間がかかるため、人件費の削減は難しい。	
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 古紙等の回収量に応じた費用負担である。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり

関連する行革実施の進行状況		
関連する取組項目		
取組事業名		
取組期間	☐ 進行中 （ 年度まで） ☐ H24 年度で終了	
H24 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 指標（ ）	行動内容	財政効果額

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1)今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 事業完了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2)上記(1)の事業の方向性（改革改善案）を進めるための H25年度 における具体的な取り組み内容年間スケジュール ⇒ 実施済みの取り組み内容をチェック

期	取り組み内容	チェック
上期	奨励金対象団体の募集PR	☐
		☐
下期	奨励金対象団体の募集PR	☐
		☐

(3) 改革・改善による期待成果
（ H24 年度末に記入し、H26 年度予算編成前にも再確認）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

※1か所に○
「成果向上余地がかなりある」場合は◎

(4) 上記(1)の改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

年間をとおして広報やいづ等によりPRを行い、奨励金対象登録団体数の増を図る。

(5) H25年度 事務事業優先度評価

成果優先度評価結果	⑤
コスト削減優先度評価結果	⑧－1

(6) 予算編成結果（予算編成結果による事業の方向性）

平成24年度実績に伴う奨励金の減

事務事業マネジメントシート（平成24 年度実績と 平成25年度計画）

H 25 年度予算編成後 平成 25 年 3 月 21 日作成
H 24 年度決算把握後 平成 25 年 5 月 20 日作成

事務事業番号	事務事業名	田尻最終処分場管理運営事業
5-3-008		

☐ 市長マニフェスト ☐ 男女共同参画社会の形成関連事業
☐ NPO等との協働事業 協働団体数

政策名	総合計画体系	0 5	人と自然が調和するまちづくり	所属部	環境部	所属課	廃棄物対策課
施策名		0 3	ごみの減量化と適切な処理	担当係	廃棄物対策対策	課長名	伊藤 弘己
基本事業名		0 2	ごみの適正処理	記入者名	伊藤 弘己	電話番号	626-1130 内線2389

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要

根拠法令：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

①事業期間：☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始： 平成 13 年度、終了： 年度）
☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）

②事務事業の内容（期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述）
（平成25年度 の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する）

河川・側溝等の揚げ土、浚渫土砂及び一般家庭のガレキ類を埋立処分するため、平成12年6月23日に静岡県知事に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第9条の3第1項に基づき設置届を行い平成13年1月使用し、平成21年3月末で埋立が終了した。
平成21年度に埋立終了届を県に提出予定であったが、平成21年8月11日に発生した地震により、がれき等を受け入れることになったため（平成22年3月末まで）、埋立終了届の提出が見送られた。
平成23年3月25日に埋立終了届を県に提出。平成23年3月29日に埋立終了届の受理書を受領した。
今後は2年以上水質検査を実施し、水質検査に異常がなく、安全が確認された上で、最終処分場の廃止届を県に提出する予定である。
当該処分場の安全稼働を確保するため、管理運営の委託、定期的な水質検査の実施、地元との調整のための「田尻処分場連絡協議会」の開催を行っている。

③この事業を開始したきっかけは何か？
（いつ頃どんな経緯で開始されたのか？）

一般廃棄物最終処分場（河川浚渫土、家庭から排出されるガレキ等の埋立）について、中根新田最終処分場が埋立を完了したため、平成10年度から順次、生活環境影響調査、農地転用、用地取得を行い、平成13年1月から供用を開始した。

(2)トータルコスト

予算科目：会計 01 款 04 項 01 目 07

①事業費の内訳

	予算短縮コード	費目（節）、金額を記述
24実績	368	一般消耗品38千円、食糧費2千円、電気料279千円、水道料15千円、修繕料69千円、管理運営委託料428千円、一般委託料488千円
25計画	368	旅費4千円、一般消耗品100千円、食糧費10千円、電気料273千円、水道料15千円、修繕料312千円、管理運営委託料429千円、一般委託料920千円

②延べ業務時間の内訳（業務の流れごとに時間数を記述）

24実績	①委託業務（150時間）②確認業務（100時間）③現地調査業務（84時間）
25計画	①委託業務（150時間）②確認業務（100時間）③現地調査業務（79時間）

			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		使用料・手数料等	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,732	1,289	1,319	2,063		
	事業費計 (A)		千円	1,732	1,289	1,319	2,063	0	0
人件費	臨時的	職員従事人数	人						
		職員賃金等	千円						
	正規	職員従事人数	人	0.40	0.19	0.19	0.17	0.00	0.00
		職員延べ業務時間	時間	706	344	334	329	0	0
		職員人件費	千円	3,101	1,518	1,538	1,514	0	0
	人件費計 (B)		千円	3,101	1,518	1,538	1,514	0	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,833	2,807	2,857	3,577	0	0
事業費計＋臨時的職員賃金等			千円	1,732	1,289	1,319	2,063	0	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段

①主な活動
(24年度実績＝24年度に行った主な活動)
施設管理運営委託、水質検査を実施、田尻最終処分場連絡協議会の開催
(25年度計画＝25年度に計画している主な活動)
24年度と同じ

	⑤活動指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	施設管理運営委託期間	日	計画	365	366	365	365		
			実績	365	366	365			
イ	水質検査実施項目数	項目	計画	71	71	112	115		
			実績	71	112	112			
ウ	協議会開催回数	回	計画	1	1	1	1		
			実績	1	1	1			

目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）
最終処分場

	⑥ 対象指標名	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
ア	埋立容量	㎥	3,408	3,408	3,408	3,408		
イ								

③ 意図（対象がどのような状態になるのか）
安全に安定して稼働できる

	⑦ 成果指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	当該年度搬入量	㎥	目標	0.0	0.0	0.0	0.0		
			実績	0.0	0.0	0.0			
イ	稼働日数	日	目標	365.0	366.0	365.0	365.0		
			実績	365.0	366.0	365.0			
ウ									

上位目的

④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか
ごみの減量化と資源化を図る

	⑧上位施策の成果指標名	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	資源化率（リサイクル率）	％	22.4	21.9	23.6	24.5		
イ								

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか
（ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか？）
B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか？

当初、田尻最終処分場の全体区域の2,880.37㎥の届出を行い使用した。未届け区域については、平成16年度に届出の検討を行ったが、調整池の確保が必要となり埋立処分場として利用できる面積が限られるため拡大しないこととなった。平成20年度末で埋立が終了したため、管理運営を業者委託している。

② この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？

当該施設の埋立が終了したので、処分場を廃止した後の跡地利用を地元と協議する必要がある。

2 評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

評価結果総括

目的妥当性評価

①政策体系との整合性
この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？

- ☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 結びついている ⇒【理由】

一般廃棄物の適正な処分を行う上で適正である。

②行政関与の妥当性
なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？

- ☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 妥当である ⇒【理由】

一般廃棄物の適正な処分を行う上で適正である。

③対象・意図の妥当性
対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？

- ☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 適切である ⇒【理由】

最終処分場が安全・安定に運用できるよう維持管理が必要である。

総括：☑ 適切　☐ 見直し余地あり

有効性評価

④成果に対する活動の妥当性
昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？

- ☑ 成果指標の目標を達成した　☐ 成果指標の目標を達成できなかった
- ☐ 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 活動は適切である ⇒【理由】

定期的な水質検査を実施しているが、水質検査等異常はなかった。

⑤成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- ☐ 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☐ 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 向上余地がほとんどない ⇒【理由】

埋立対象物が限られて妥当である。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- ☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業）
  （手段、事務事業名）：
  - ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
  - ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】

  埋立が終了しており、水質検査業務のみであるため。
- ☐ 他に手段がない ⇒【理由】

総括：☑ 適切　☐ 見直し余地あり

効率性評価

⑦事業費の削減余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）

- ☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 削減余地がない ⇒【理由】

施設の維持管理に必要な水処理施設管理委託、水質検査等の経費であり削減できない。

⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- ☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 削減余地がない ⇒【理由】

人件費の多くは、地元協議会開催に係るものであり削減は困難である。

総括：☑ 適切　☐ 見直し余地あり

公平性評価

⑨受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- ☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 公平・公正である ⇒【理由】

市全域で発生したものの処分であり公平・公正である。

総括：☑ 適切　☐ 見直し余地あり

関連する行革実施計画の進行状況

関連する取組項目	
取組事業名	
取組期間	☐ 進行中（　　年度まで） ☐ H24 年度で終了

H24 年度の主な行革実績　※数値目標・実績は1枚目の　指標（　）

行動内容	財政効果額

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1)今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 事業完了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☑ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）　☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2)上記(1)の事業の方向性（改革改善案）を進めるための H25年度 における具体的な取り組み内容年間スケジュール ⇒ 実施済みの取り組み内容をチェック

	取り組み内容	チェック
上期	埋立が終了することに併せて、水路、側溝等の揚げ土処分の業者委託の実施。河川浚渫土の処分については、河川課にて業者委託で実施する。	☑
		☐
下期		☐
		☐

(3) 改革・改善による期待成果
（ H24 年度末に記入し、H26 年度予算編成前にも再確認）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

※1か所に○
「成果向上余地がかなりある」場合は◎

(4) 上記(1)の改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

最終処分場の廃止をするまでの間、維持管理が必要。
処分場の跡地利用が未定。

(5) H25年度 事務事業優先度評価

成果優先度評価結果	⑨
コスト削減優先度評価結果	⑥－3

(6) 予算編成結果（予算編成結果による事業の方向性）

水質検査委託料の増。
田尻埋立処分場水質検査▲358千円（実績ベース）
※当該事務事業はH26.4に県へ届け出て、特に問題がなければ、廃止される事業である。

事務事業マネジメントシート（平成24 年度実績と 平成25年度計画）

H 25 年度予算編成後 平成 25 年 3 月 22 日作成
H 24 年度決算把握後 平成 25 年 5 月 17 日作成

事務事業番号	事務事業名	大覚寺詰所管理事業	□ 市長マニフェスト	□ 男女共同参画社会の形成関連事業
5-3-009			□ NPO等との協働事業	協働団体数

政策名	総合計画体系	0 5	人と自然が調和するまちづくり	所属部	環境部	所属課	廃棄物対策課
施策名		0 3	ごみの減量化と適切な処理	担当係	環境管理センター	課長名	伊藤 弘己
基本事業名		0 2	ごみの適正処理	記入者名	嘉茂豊一	電話番号	628－7408

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要

①事業期間	□ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始: 年度、終了: 年度）
	□ 期間限定複数年度（ ～ 年度）

根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 一般廃棄物処理基本計画

②事務事業の内容（期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述）
（平成25年度 の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する）

大覚寺詰所概要
所在地:焼津市大覚寺187番地
設置年度:昭和50年
保有面積:土地2,239．3㎡、建物705.1㎡
施設内容:事務所(職員詰所)・厚生室・車庫
職員数:収集職員 (H22)15名、臨時職員15名、臨時業務員1名 計31名
(H23)15名、臨時職員12名、臨時業務員1名 計28名
(H24)14名、臨時職員12名、臨時業務員1名 計27名
(H25)13名、臨時職員12名、臨時業務員1名 計26名
大覚寺詰所の維持管理に必要な消耗器材の購入、水道光熱費、警備委託料、電話料、清掃車両以外の車両(軽トラック)の燃料費などにかかる経費の支払等

③この事業を開始したきっかけは何か？（いつ頃どんな経緯で開始されたのか？）

ごみの収集業務を行う職員の詰所・車両保管場所として、昭和50年に現在の施設を設置し、維持管理を継続して実施している。

(2)トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目
	01	04	02	01

①事業費の内訳

	予算短縮コード	費目（節）、金額を記述
	352 353 354 355	被服費198千円、一般消耗品費281千円、燃料費242千円、電気料399千円、水道料50千円、器具修繕料144千円、建物設備土木修繕料100千円、通信運搬費91千円、手数料9千円、委託料135千円、テレビ受信料22千円、長期契約物品借上料63千円、会議等負担金48千円、公課費7千円、備品購入費176千円
25計画	352 353 354 355	被服費270千円、一般消耗品費499千円(110、343、27、19)、燃料費274千円(110、164)、電気料515千円、水道料307千円、器具修繕料190千円、建物設備土木修繕料150千円、通信運搬費97千円、手数料9千円、委託料62千円、テレビ受信料23千円、長期契約物品借上料64千円、事業用備品購入費275千円、会議等負担金49千円、公課費7千円

②延べ業務時間の内訳（業務の流れごとに時間数を記述）

24実績	水道光熱費等支払事務、物品発注等事務処理914時間
25計画	水道光熱費等支払事務、物品発注等事務処理1,025時間

			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		使用料・手数料等	千円						
		その他	千円	147	269	391	261	261	261
		一般財源	千円	1,869	1,607	1,545	2,530	2,530	2,530
	事業費計 (A)		千円	2,016	1,876	1,936	2,791	2,791	2,791
人件費	臨時的	職員従事人数	人	1.03	1.12	1.10	1.00	1.00	1.00
		職員賃金等	千円	1,803	2,001	2,031	1,841	1,841	1,841
	正規	職員従事人数	人	0.76	0.54	0.52	0.53	0.53	0.53
		職員延べ業務時間	時間	1,341	979	914	1,025	1,025	1,025
		職員人件費	千円	5,892	4,313	4,210	4,720	4,720	4,720
	人件費計 (B)		千円	7,695	6,314	6,241	6,561	6,561	6,561
トータルコスト(A)＋(B)			千円	9,711	8,190	8,177	9,352	9,352	9,352
事業費計＋臨時的職員賃金等			千円	3,819	3,877	3,967	4,632	4,632	4,632

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段

①主な活動

(24年度実績＝24年度に行った主な活動)
大覚寺詰所維持管理に必要な消耗品の購入、水道光熱費の支払、建物設備の修繕、警備業務の委託、清掃職員の作業着の購入、軽車両の維持管理に係る燃料費の購入及び車検等に係る修繕料の支払い

(25年度計画＝25年度に計画している主な活動)
大覚寺詰所維持管理に必要な消耗品の購入、水道光熱費の支払、建物設備の修繕、警備業務の委託、清掃職員の作業着の購入、軽車両の維持管理に係る燃料費の購入及び車検等に係る修繕料の支払い

	⑤活動指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	施設維持管理棟数	棟	計画	4	4	5	5	5	5
			実績	4	4	5			
イ	清掃作業従事職員数(臨時を含む)	人	計画	30	27	26	26	26	26
			実績	30	27	26			
ウ			計画						
			実績						

目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）
市民

	⑥ 対象指標名	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
ア	人口(国勢調査)	人	143,249	142,890	141,720	141,720	141,720	141,720
イ								

③ 意図（対象がどのような状態になるのか）
安心して廃棄物(不燃・資源)が出せる。

	⑦ 成果指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	廃棄物(不燃・資源ごみ)発生量	トン	目標	10,585.0	9,970.0	9,919.0	9,869.0	9,818.0	
			実績	10,022.0	9,947.7	9,372.3			
イ									
ウ									

上位目的

④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか
市民がごみの減量化と資源化を図ることができる。

	⑧上位施策の成果指標名	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	資源化率(リサイクル率)	%	23.0	21.9	23.6	25.4	26.2	26.7
イ								

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか（ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか？）
B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか？

施設設置から相当の年数が経過しており、施設の老朽化が進んでおり、職員の安全性を考慮して平成23年度に新事務所を建設した。

② この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？

2 評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

区分	評価項目	評価	評価結果総括
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 清掃車両の基地となる施設の維持管理は、安定したごみの収集業務を遂行する観点から大変重要な役割を果たしていると考える。	☑ 適切 □ 見直し余地あり
	②行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 不燃ごみ収集業務は市直営方式で行われており、その基地となる清掃詰所を適正に維持管理を行うことにより、市内の衛生保持が保てる。	
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 事業の性質上、対象・意図は妥当であると考える。	
有効性評価	④成果に対する活動の妥当性 昨年度の目標は達成されたか？ 昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	☑ 成果指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成できなかった □ 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 活動は適切である ⇒【理由】 維持管理上、不具合のある箇所の修理修繕を行った。	□ 適切 ☑ 見直し余地あり
	⑤成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 □ 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 □ 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 施設の老朽化に伴い、車庫等の方針決定が必要である。	
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	□ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） （手段、事務事業名）： □ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 □ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 当施設は、他の事業では使用していないため。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	□ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 現状の限られた予算の中で、維持管理の順位を決めながら実施していることから、事業費削減の余地はないと考える。	☑ 適切 □ 見直し余地あり
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 事業の性質上、これ以上の人件費削減の余地はないと考える。	
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 全市民を対象とした事業であるため公平である。	☑ 適切 □ 見直し余地あり

関連する行革実施計画の進行状況		
関連する取組項目		H24 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 指標（ ）
取組事業名		行動内容：
取組期間	□ 進行中（ 年度まで） □ H24 年度で終了	財政効果額：

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□ 事業完了 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連携 ☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
□ 事業のやり方改善（効率性改善） □ 事業のやり方改善（公平性改善） □ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 上記（1）の事業の方向性（改革改善案）を進めるための H25年度 における具体的な取り組み内容年間スケジュール ⇒ 実施済みの取り組み内容をチェック

期	取り組み内容	チェック
上期		□
		□
下期	旧詰所建物の取り扱いについて検討する。	□
		□

(3) 改革・改善による期待成果
（ H24 年度末に記入し、H26 年度予算編成前にも再確認）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

※1か所に○
「成果向上余地がかなりある」場合は◎

(4) 上記（1）の改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(5) H25年度 事務事業優先度評価

成果優先度評価結果	⑧
コスト削減優先度評価結果	⑥－２

(6) 予算編成結果（予算編成結果による事業の方向性）

事業継続

事務事業マネジメントシート（平成24 年度実績と 平成25年度計画）

H 25 年度予算編成後 平成 25 年 3 月 21 日作成
H 24 年度決算把握後 平成 25 年 5 月 20 日作成

事務事業番号	事務事業名	焼津市環境衛生自治推進協会支援事業
5-3-010		

□ 市長マニフェスト □ 男女共同参画社会の形成関連事業
□ NPO等との協働事業 協働団体数

政策名	総合計画体系	0 5	人と自然が調和するまちづくり	所属部	環境水道部	所属課	廃棄物対策課
施策名		0 3	ごみの減量化と適切な処理	担当係	廃棄物対策	課長名	伊藤 弘己
基本事業名		0 1	ごみの発生抑制	記入者名	伊藤 弘己	電話番号	626-1130 内線2389

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要

根拠法令：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

①事業期間：□ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始： 昭和 37 年度、終了： 年度）
□ 期間限定複数年度（ ～ 年度）

②事務事業の内容（期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述）
（平成25年度 の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する）

環境衛生の向上を図るため、環境衛生自治推進事業として、ごみ減量や不法投棄の防止など、実施する焼津市環境衛生自治推進協会に対し、市から補助金を支払う。
（事業内容）
不法投棄監視パトロール、春期河川・側溝一斉清掃、統一美化運動、古ひな人形供養祭、衛生不快害虫駆除、環境衛生実践活動功労者表彰、不燃・可燃ごみや廃食用油収集場所監視指導
（事業費の内訳）
負担金－環自協視察負担金 補助金－環境衛生自治推進事業補助金 旅費－視察旅費

③この事業を開始したきっかけは何か？
（いつ頃どんな経緯で開始されたのか？）

地域住民の自主的な組織活動の基盤として、生活環境を住みよい清潔な文化的社会環境の実現を推進するため、昭和37年に協会が設立された。

(2)トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目
	01	04	01	07

①事業費の内訳

	予算短縮コード	費目（節）、金額を記述
24実績	335	普通旅費3千円、燃料費55千円、会議等負担金40千円、一般補助金1,720千円
25計画	335	普通旅費3千円、燃料費77千円、会議等負担金40千円、一般補助金1,720千円

②延べ業務時間の内訳（業務の流れごとに時間数を記述）

24実績	①環境衛生自治推進協会の事業（1,793時間）
25計画	①環境衛生自治推進協会の事業（1,431時間）

		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	使用料・手数料等	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,998	1,868	1,818	1,840	1,840	
	事業費計 (A)	千円	1,998	1,868	1,818	1,840	1,840	0
人件費 臨時的	職員従事人数	人						
	職員賃金等	千円						
人件費 正規	職員従事人数	人	0.66	0.89	1.02	0.74	0.74	0.74
	職員延べ業務時間	時間	1,165	1,613	1,793	1,431	1,431	1,431
	職員人件費	千円	5,117	7,109	8,257	6,590	6,590	6,590
	人件費計 (B)	千円	5,117	7,109	8,257	6,590	6,590	6,590
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,115	8,977	10,075	8,430	8,430	6,590
事業費計＋臨時的職員賃金等		千円	1,998	1,868	1,818	1,840	1,840	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段

①主な活動
（24年度実績＝24年度に行った主な活動）
補助額 1,720,000千円

（25年度計画＝25年度に計画している主な活動）
補助額 1,720,000千円

	⑤活動指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	事業参加自治会	自治会	（計画）	38	38	38	38	38	38
			（実績）	38	38	38			
イ									
ウ									

目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）
焼津市環境衛生自治推進協会

	⑥ 対象指標名	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
ア	焼津市環境衛生自治推進協会	団体	1	1	1	1	1	1
イ								

③ 意図（対象がどのような状態になるのか）
環境衛生自治推進協会の事業が円滑に運営できる。

	⑦ 成果指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	事業参加率	%	（目標）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			（実績）	100.0	100.0	100.0			
イ									
ウ									

上位目的

④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか
ごみの減量化と資源化を図る

	⑧上位施策の成果指標名	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	1人1日当たりのごみの排出量	g	874.0	870.0	873.0	835.0	820.0	820.0
イ	不法投棄件数	件	535.0	716.0	497.0	207.0	180.0	180.0

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか
（ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか？）
B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか？

当初はねずみの駆除などの生活衛生が主だったが、現在は地球規模の生活環境を改善するために、ごみ減量化やリサイクルの推進、不法投棄の監視活動など、積極的に活動している。

② この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？

当初はねずみの駆除などの生活衛生が主だったが、現在は地球規模の生活環境を改善するために、ごみ減量化やリサイクルの推進、不法投棄の監視活動など、積極的に活動しているが、住民や議会、環境保護団体からは、環境全般に対する意見や要望が多数寄せられている。

2 評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

評価結果総括

目的妥当性評価

①政策体系との整合性

- ☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 結びついている ⇒【理由】

この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？

環境衛生自治推進協会の事業が、円滑に運営できるため、政策体系との整合性に結びついている。

②行政関与の妥当性

- ☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 妥当である ⇒【理由】

なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？

廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市が行わなければならない事業である。

③対象・意図の妥当性

- ☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 適切である ⇒【理由】

対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？

地球規模の生活環境を改善するために、ごみ減量化やリサイクルの推進、不法投棄の監視活動など、積極的に活動しているため、環境衛生自治推進協会を通して補助していることは適切である。

評価結果総括：☑ 適切　☐ 見直し余地あり

有効性評価

④成果に対する活動の妥当性

- ☑ 成果指標の目標を達成した　☐ 成果指標の目標を達成できなかった
- ☐ 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 活動は適切である ⇒【理由】

昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？

事業を積極的に実施し、ごみの減量化を推進し、適切な処理を行った。

⑤成果の向上余地

- ☐ 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☐ 向上余地がほとんどない ⇒【理由】

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

当初はねずみの駆除などの生活衛生が主だったが、現在は地球規模の生活環境を改善するために、ごみ減量化やリサイクルの推進、不法投棄の監視活動など、積極的に活動しているため、環境衛生自治推進協会をとおして、更に成果を向上させることが期待できる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性

- ☑ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業）
  - (手段、事務事業名)：
  - ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
  - ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
- ☐ 他に手段がない ⇒【理由】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

環自協支部長が循環型社会推進委員として委嘱されていたが、平成24年度より環自協のみとした。

評価結果総括：☐ 適切　☑ 見直し余地あり

効率性評価

⑦事業費の削減余地

- ☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 削減余地がない ⇒【理由】

成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）

地域のリーダーである環境衛生自治推進協会の支部長にお願いしているが、職員が補助申請事務や連絡調整事務を行っているため、削減余地はない。

⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地

- ☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 削減余地がない ⇒【理由】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

地域のリーダーである環境衛生自治推進協会の支部長にお願いしているが、職員が補助申請事務や連絡調整事務を行っているため、削減余地はない。

評価結果総括：☑ 適切　☐ 見直し余地あり

公平性評価

⑨受益機会・費用負担の適正化余地

- ☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 公平・公正である ⇒【理由】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

市内全域を対象としているため、公平である。

評価結果総括：☑ 適切　☐ 見直し余地あり

関連する行革の実施状況

関連する取組項目	33 補助金等の整理合理化を図る
取組事業名	焼津市環境衛生自治推進協会事業補助金の見直し
取組期間	☑ 進行中（ 年度まで）　☐ H24 年度で終了

H24 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 指標（ ）

行動内容：
- ・不法投棄パトロール（年間14日）
- ・地域側溝清掃（年間2回）
- ・月一回程度、自治会単位で不燃・資源物の分別収集を実施
- ・自治会別組成分析の実施

財政効果額：

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1)今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 事業完了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）　☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2)上記（1）の事業の方向性（改革改善案）を進めるための H25年度 における具体的な取り組み内容年間スケジュール ⇒ 実施済みの取り組み内容をチェック

期	取り組み内容	チェック
上期	地球環境の保護や資源の有効利用を図る「循環型社会」の構築が急がれる現代において、ごみの減量、リサイクルの推進、不法投棄の防止に向けた理解と活動の推進が、一層求められているため、積極的に関与すべきである。また、自治会の支部長だけでなく、町内会長・組長クラスにも研修又は啓発を行う。	☑
上期		☐
下期		☐
下期		☐

(3) 改革・改善による期待成果（ H24 年度末に記入し、H26 年度予算編成前にも再確認）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

※1か所に○
「成果向上余地がかなりある」場合は◎

(4) 上記（1）の改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

ごみ減量やリサイクルの推進、不法投棄の監視活動など、環自協をとおして自治会に支援する。

(5) H25年度 事務事業優先度評価

成果優先度評価結果	⑤
コスト削減優先度評価結果	⑧－4

(6)予算編成結果（予算編成結果による事業の方向性）

環自協補助金。美化活動助成金の減による。
削減の余地なし。

事務事業マネジメントシート（平成24 年度実績と 平成25年度計画）

H 25 年度予算編成後 平成 25 年 4 月 26 日作成
H 24 年度決算把握後 平成 25 年 月 日作成

事務事業番号	事務事業名	
5-3-011	生ごみ減量支援事業	☐ 市長マニフェスト ☐ 男女共同参画社会の形成関連事業 ☐ NPO等との協働事業 協働団体数

	総合計画体系			担当		担当	
政策名	0 5	人と自然が調和するまちづくり		所属部	環境	所属課	廃棄物対策課
施策名	0 3	ごみの減量化と適切な処理		担当係	政策担当	課長名	伊藤 弘己
基本事業名	0 1	ごみの発生抑制		記入者名	藤田千春	電話番号	626－1130 内線2386

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要

①事業期間：☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始： 5 年度、終了： 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）

根拠法令：生ごみたい肥化等処理機器設置事業補助金交付要綱

②事務事業の内容（期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述）（平成25年度 の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する）

・生ごみをたい肥として利用するための処理容器、処理機の購入者に対して、補助金を交付
（1）生ごみたい肥化処理容器設置補助 補助金額 購入費の1/2で1基当り 5,000円を上限（1世帯2基を限度）
（2）生ごみたい肥化処理機設置補助 補助金額 購入費の1/3で1基当り 30,000円を上限（1世帯1基を限度）
・ダンボールコンポスト『だっくす食ん太くん』の販売・PR活動
・黒土を利用した生ごみ処理容器の普及・PR活動
・杉チップを利用したコンポストの無料配布
（事業費の内訳）一般消耗品費－たい肥化補助材、発泡スチロール箱、ダンボールコンポスト他
印刷製本費－ダンボールコンポスト取扱説明書印刷、一般委託料－EMぼかし製造業務委託、加工用原材料費－生ごみ処理容器製作用原材料、一般補助金－生ごみたい肥化等処理機器設置事業補助金

③この事業を開始したきっかけは何か？（いつ頃どんな経緯で開始されたのか？）

一般家庭から出される生ごみをたい肥として再利用することを促進し、ごみの減量化を図ることを目的として、平成5年度から開始された。

(2)トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目
	0 1	0 4	0 1	0 7

①事業費の内訳

	予算短縮コード	費目（節）、金額を記述
24実績	2645	需用費158千円、 補助金補助及び交付金1,017千円
25計画	2645	需用費3,933千円 委託料100千円、原材料費300千円、 負担金補助及び交付金1,450千円

②延べ業務時間の内訳（業務の流れごとに時間数を記述）

24実績	①補助金交付事務（400時間）②木材チップ作成業務（100時間） ③PR活動等（755時間）
25計画	①補助金交付事務（100時間）②木材チップ作成業務（50時間） ③PR活動等（914時間）

		項目	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		使用料・手数料等	千円						
		その他	千円				980	980	980
		一般財源	千円	1,295	1,378	2,003	4,803	4,803	4,803
		事業費計 (A)	千円	1,295	1,378	2,003	5,783	5,783	5,783
人件費	臨時的	職員従事人数	人						
		職員賃金等	千円						
	正規	職員従事人数	人	0.43	0.29	0.73	0.55	0.55	0.55
		職員延べ業務時間	時間	775	526	1,255	1,064	1,064	1,064
		職員人件費	千円	3,406	2,316	5,778	4,898	4,898	4,898
		人件費計 (B)	千円	3,406	2,316	5,778	4,898	4,898	4,898
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,701	3,694	7,781	10,681	10,681	10,681
		事業費計＋臨時的職員賃金等	千円	1,295	1,378	2,003	5,783	5,783	5,783

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段

①主な活動

（24年度実績＝24年度に行った主な活動）
・生ごみ処理機器普及のための、広報やいづ・HP等によるPRを行った。
・生ごみ処理機器購入補助対象の拡大を図った。

（25年度計画＝25年度に計画している主な活動）
引き続き、広報やいづ・HP等によるPR活動を行うとともに、室内で手軽に始められるダンボールコンポストや、黒土を利用した生ごみ処理容器の普及を図る。

	⑤活動指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	補助したコンポスト容器数	基	計画	45	50	50	50	50	50
			実績	53	47	78			
イ	木材チップ処理器数	基	計画	100	100	100	100	100	100
			実績	39	35	57			
ウ	補助した電気式処理機数	基	計画	50	50	50	40	50	50
			実績	29	35	36			

目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）
市民

	⑥ 対象指標名	単位	（実績）	（実績）	（実績）	（計画）	（計画）	（計画）
ア	人口	人	143,249	142,890	141,720	141,720	141,720	141,720
イ	世帯数	世帯	49,299	49,658	49,634	49,634	49,634	49,634

③ 意図（対象がどのような状態になるのか）
市民に生ごみの減量化を図ってもらう。

	⑦ 成果指標名	単位							
ア	1日1世帯当りのごみ排出量	g	目標	2,470	2,440	2,390	2,350	2,320	2,300
			実績	2,408	2,379	2,350			
イ									
ウ									

上位目的

④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか
ごみの減量化と資源化を図る

	⑧上位施策の成果指標名	単位	（実績）	（実績）	（実績）	（目標）	（目標）	（目標）
ア	1人1日当りのごみ排出量	g	874	871	874	835	820	805
イ								

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか（ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか？）B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか？

循環型社会の形成の推進のための法体系が整備されたが、平成12年に容器包装リサイクル法、平成13年に家電リサイクル法と食品リサイクル法、平成14年に建設リサイクル法、平成17年に自動車リサイクル法が施行され、プラスチック製容器包装・家電製品・食品残さ・建築物・自動車に関するリサイクルの法整備が進んでいる。
木材チップによる生ごみ処理器の無償配布は平成14年度から開始した。

② この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？

住民からは、生ごみ処理機器の補助金の増額要望が出されている。また、議会からは、生ごみ処理機を焼津市民の全世帯に配布できるようにすべきだとの一般質問が出されている。また、電気式生ごみ処理機の補助金の増額や、焼津市の全世帯に電気式生ごみ処理機の配布すべきとの一般質問も出されている。
平成19年度焼津市行政改革懇話会より
「コンポスト、生ごみ処理機の全市における利用状況を調査する。電気式補助を減額すべき。チップ型を屋外に置けるよう研究開発すべき」という意見が出されている。

2 評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

	評価項目	評価	評価結果総括
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 生ごみの再資源化を図ることにより、ごみの減量化が図られることから、上位の施策目的に結びついている。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり
	②行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 生ごみの減量は、ごみ減量につながる事業であるため妥当である。ごみを減量することはごみ処理費用の削減にもつながるため、税金を投入することは妥当と思われる。	
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 全ての市民が生ごみを排出していると考えられるため、対象は妥当である。 また、市民に対し生ごみの再資源化を支援することにより、生ごみの減量化が図られることから、意図についても適切である。	
有効性評価	④成果に対する活動の妥当性 昨年度の目標は達成されたか？ 昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成できなかった ☑ 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☐ 活動は適切である ⇒【理由】 コンポスト容器を補助した数は計画を達成したが、木材チップ処理器、及び電気式処理機の補助数は達しなかった。 生ごみ処理機器購入補助については、さらなる啓発が必要であるが、平成25年度よりダンボールコンポストの販売も始めることから、各家庭のライフスタイルに合った生ごみ処理方法を選択できるよう、PR活動を工夫していきたい。	☐ 適切 ☑ 見直し余地あり
	⑤成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☐ 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☐ 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 生ごみの家庭内処理を推進していくためには、コンポスト等の利用により、生ごみの排出量が減る点だけではなく、使用後の生成物を堆肥として利用できる等のメリットを強調してPRするように普及活動を行わなければ、普及の拡大につながらない。新しく販売を始めるダンボールコンポストの普及活動については、計画的なPR方法を構築する必要があると思われる。	
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） （手段、事務事業名）： ごみ減量推進事業 ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 生ごみ処理機器の普及を促進するため、初期投資として、事業費を投入したい。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 生ごみ処理機器を普及させるためには啓発活動が重要であるため、人件費の削減余地はない。	
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 全市民を対象としているので、公平である。	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり

関連する行財政改革実施計画の進行状況			H24 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 （ア）
関連する取組項目	33 補助金等の整理合理化を図る	行動内容	補助したコンポスト容器数は78基、電気式処理機数は36基であった。
取組事業名	生ごみたい肥化等処理機器設置事業補助金交付事業	財政効果額	
取組期間	☑ 進行中 （ 年度まで） ☐ H24 年度で終了		

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1)今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 事業完了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2)上記(1)の事業の方向性（改革改善案）を進めるための H25年度 における具体的な取り組み内容年間スケジュール ⇒ 実施済みの取り組み内容をチェック

期	取り組み内容	チェック
上期	広報やいづやHPによるPR活動	☐
	ダンボールコンポストの販売・PR活動	☐
下期	広報やいづやHPによるPR活動	☐
	ダンボールコンポストの販売・PR活動	☐

(3) 改革・改善による期待成果
（ H24 年度末に記入し、
H26 年度予算編成前にも再確認）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

※1か所に○
「成果向上余地がかなりある」場合は◎

(4) 上記(1)の改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

ダンボールコンポストの販売・PR活動は、初の試みであるため、利用者が拡大するかどうかは未知数である。より環境にやさしい手法であるという点を強調してPRしたい。

(5) H25年度 事務事業優先度評価

成果優先度評価結果	②
コスト削減優先度評価結果	⑨－4

(6)予算編成結果（予算編成結果による事業の方向性）

生ごみの家庭内処理施策によるダンボールコンポスト購入、処理容器作成用原材料の予算計上のための増。

事務事業マネジメントシート（平成24 年度実績と 平成25年度計画）

H 25 年度予算編成後 平成 25 年 3 月 21 日作成
H 24 年度決算把握後 平成 25 年 5 月 20 日作成

事務事業番号	事務事業名	不法投棄対策事業	☐ 市長マニフェスト	☐ 男女共同参画社会の形成関連事業
5-3-012			☐ NPO等との協働事業	協働団体数

政策名	総合計画体系	0 5	人と自然が調和するまちづくり	所属部	環境部	所属課	廃棄物対策課
施策名		0 3	ごみの減量化と適切な処理	担当係	廃棄物対策担当	課長名	伊藤 弘己
基本事業名		0 1	ごみの発生抑制	記入者名	伊藤 弘己	電話番号	626-1130 内線2389

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要

根拠法令：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

①事業期間：☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始： 平成 3 年度、終了： 年度）
☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）

②事務事業の内容（期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述）
（平成25年度 の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する）

良好な環境や景観を保つために、不法投棄を未然に防ぎ、もし不法投棄された場合は、速やかに回収する。環境衛生自治推進協会支部長との定期的な合同パトロールを実施している。また、自治会や地元住民からの通報や、郵便局との協定による通報があれば環境管理センターで回収を実施している。
パトロール回数 環自協支部長 年14回
（事業費の内訳）賃金－臨時職員賃金等、消耗品－ごみ袋等、燃料費－軽トラガソリン、修繕料－軽トラ車検整備等、手数料－処分料・家電リサイクル券購入、損害保険料－軽トラ自賠責、重量税－軽トラ

③この事業を開始したきっかけは何か？
（いつ頃どんな経緯で開始されたのか？）

市政施行当初から不法投棄の回収は行われている。

(2)トータルコスト

予算科目：会計 01 款 04 項 01 目 07

①事業費の内訳

	予算短縮コード	費目（節）、金額を記述
24実績	3663	賃金1,266千円、消耗品3千円、燃料費291千円、器具等修繕料100千円、手数料499千円、軽トラ重量税6千円
25計画	3663	賃金1,299千円、消耗品63千円、燃料費338千円、器具等修繕料70千円、手数料1,024千円

②延べ業務時間の内訳（業務の流れごとに時間数を記述）

24実績	①パトロールの実施 ②不法投棄の回収処分業務
25計画	①パトロールの実施 ②不法投棄の回収処分業務

区分		項目	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円			360	360	360	360
		地方債	千円						
		使用料・手数料等	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	795	449	539	1,135	1,135	1,135
	事業費計 (A)		千円	795	449	899	1,495	1,495	1,495
人件費	臨時的	職員従事人数	人	0.28	0.10	1.12(2.12)	1.12(2.12)	1.12(2.12)	1.12(2.12)
		職員賃金等	千円	766	263	1,535	1,627	1,627	1,627
	正規	職員従事人数	人	0.39	0.45	0.46	0.41	0.41	0.41
		職員延べ業務時間	時間	688	816	809	793	793	793
		職員人件費	千円	3,024	3,594	3,724	3,651	3,651	3,651
	人件費計 (B)		千円	3,790	3,857	5,259	5,278	5,278	5,278
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,585	4,306	6,158	6,773	6,773	6,773
事業費計＋臨時的職員賃金等			千円	1,561	712	2,434	3,122	3,122	3,122

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段

①主な活動

(24年度実績＝24年度に行った主な活動)
・不法投棄の回収
・6月と12月に環自協と市と合同のパトロールの実施

(25年度計画＝25年度に計画している主な活動)
・不法投棄の回収
・6月と12月に環自協と市と合同のパトロールの実施

	⑤活動指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	パトロールの日	日	(計画)	240	240	240	240	240	240
			(実績)	240	228	221			
イ									
ウ									

目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）
不法投棄箇所
不法投棄者

	⑥ 対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
ア	不法投棄箇所	箇所	200	310	431	160	150	150
イ								

③ 意図（対象がどのような状態になるのか）
不法投棄を抑制できる

	⑦ 成果指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	不法投棄回収件数	件	(目標)	300.0	250.0	240.0	230.0	220.0	220.0
			(実績)	535.0	716.0	497.0			
イ									
ウ									

上位目的

④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか
ごみの減量化と資源化を図る

	⑧上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
ア	不法投棄件数	件	535.0	716.0	497.0	207.0	180.0	180.0
イ								

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか
（ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか？）
B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか？

当初はごみが落ちていたものを回収するという認識であったが、今では故意に一般廃棄物だけでなく、産業廃棄物も投棄されているため、不法投棄の回収量は年々増加の一途をたどっている。

② この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？

住民や自治会、議会からは、不法投棄防止のための意見や要望が寄せられている。

2 評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

評価結果総括

目的妥当性評価（評価結果総括：☑ 適切 / ☐ 見直し余地あり）

①政策体系との整合性
この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？
- ☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 結びついている ⇒【理由】

不法投棄を一掃して生活環境の汚染を防ぎ、住みよい生活環境の実現を推進するため、市の政策体系とは整合している。

②行政関与の妥当性
なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？
- ☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 妥当である ⇒【理由】

不法投棄を一掃して生活環境の汚染を防ぎ、住みよい生活環境の実現を推進するため、市が行わなければならない。

③対象・意図の妥当性
対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
- ☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 適切である ⇒【理由】

不法投棄を一掃して生活環境の汚染を防ぎ、住みよい生活環境の実現を推進するため、対象は適切である。

有効性評価（評価結果総括：☐ 適切 / ☑ 見直し余地あり）

④成果に対する活動の妥当性
昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？
- ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成できなかった
- ☐ 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 活動は適切である ⇒【理由】

事業の性質上、成果に対する活動は妥当である。

⑤成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
- ☐ 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☐ 向上余地がほとんどない ⇒【理由】

不法投棄を一掃して生活環境の汚染を防ぎ、住みよい生活環境の実現を推進するため、市が積極的に事業を進めなければならない。このため、不法投棄を未然に防ぐため、監視パトロールや侵入防止用の柵設置工事等の対策をとる必要がある。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
- ☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業）
  (手段、事務事業名)：
  - ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
  - ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】

類似事業なし。

- ☑ 他に手段がない ⇒【理由】

効率性評価（評価結果総括：☐ 適切 / ☑ 見直し余地あり）

⑦事業費の削減余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
- ☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 削減余地がない ⇒【理由】

故意に一般廃棄物だけでなく、産業廃棄物も投棄されているため、事業を中止した場合は、不法投棄の回収量は年々増加の一途をたどり、生活環境の悪化が懸念される。

⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
- ☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 削減余地がない ⇒【理由】

事業を円滑に行うために公用車や人員を配置しなければならないが、効率的に行うには、民間委託する方法が考えられる。

公平性評価（評価結果総括：☑ 適切 / ☐ 見直し余地あり）

⑨受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
- ☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 今後の方向性の部に反映
- ☑ 公平・公正である ⇒【理由】

対象は市内全域であるため、公平である。

関連する行革実施計画の進行状況

関連する取組項目		H24 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 指標 ( )
取組事業名		行動内容：
取組期間	☐ 進行中 (年度まで) ☐ H24 年度で終了	財政効果額：

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
- ☐ 事業完了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☑ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2)上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための H25年度 における具体的な取り組み内容年間スケジュール ⇒ 実施済みの取り組み内容をチェック

期	内容	チェック
上期	不法投棄を一掃して生活環境の汚染を防ぎ、住みよい生活環境の実現を推進するため、市が積極的に事業を進めなければならない。このため、不法投棄を未然に防ぐため、不法投棄の監視パトロール、侵入防止用の柵設置工事等の対策をとる必要がある。	☑
上期		☐
下期		☐
下期		☐

(3) 改革・改善による期待成果
(H24 年度末に記入し、H26 年度予算編成前にも再確認)

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

※1か所に○
「成果向上余地がかなりある」場合は◎

(4) 上記(1)の改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

不法投棄を一掃して生活環境の汚染を防ぎ、住みよい生活環境の実現を推進するため、市が積極的に事業を進めなければならない。このため、不法投棄を未然に防ぐため、監視パトロール、侵入防止用の柵設置工事等の対策の実現のためには、財政的な措置が必要になる。
有効性評価(類似事業との連携の余地あり)都市整備部による公園内の不法投棄回収事業など各課で行っている不法投棄の回収事業を一本化し、廃棄物対策課に公用車や人員を集約すれば、効率的に事業を運営できる。
効率性評価(人件費の削減余地あり)事業を円滑に行うために公用車や人員を配置しなければならないが、効率的に行うには、委託する方法が考えられる。

(5) H25年度 事務事業優先度評価

成果優先度評価結果	⑤
コスト削減優先度評価結果	⑧－3

(6)予算編成結果(予算編成結果による事業の方向性)

臨時職員の勤務時間を6時間から1日とする賃金増。
不法投棄パトロール車の燃料代の増。
臨時賃金(勤務時間の見直し9:00～16:00)▲423千円→▲492千円